

プレスリリース

令和6年10月30日
食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム事務局
公益財団法人 流通経済研究所

食品ロス削減への取り組みが拡大中 商慣習見直しを推進 取り組み事業者名を公表

食品ロス削減への関心が高まる中、食品流通業界において商慣習の見直しを進める事業者が引き続き増加していることが、流通経済研究所の最新調査で明らかになりました。

2024年10月末時点で、納品期限を緩和している小売事業者（予定も含む）は前年比42社増の339社に増加し、賞味期限表示の大括り化を実施した食品メーカーは前年比32社増の350社に増加しました。賞味期限の延長に取り組む食品メーカーは前年比90社増の359社に増加しています。また、国の推奨に従い、安全係数を0.8以上で設定する食品メーカーも前年比84社増の469社となりました。食品寄贈に力を入れる事業者も増加しており、食品メーカーでは前年比76社増の316社が、小売事業者では前年比77社増の242社^(※)がフードバンクへの食品寄贈を行っています。さらに、その他にも、販売期限の延長（小売事業者396社^(※)）、物流改善（食品メーカー344社、小売事業者295社^(※)）などの取り組みが行われ、これらの事業者は自身のウェブサイトで具体的な取り組み内容を公表しています。

（※）フードバンクへの食品寄贈、販売期限の延長、及び物流改善については小売事業者は常温加工食品と日配品のそれぞれにおける取り組みの有無を尋ねており、ここではそれぞれの回答事業者数を単純合計した。そのため事業者の重複がある。

流通経済研究所は、2012年から食品メーカー、卸売業者、小売事業者などで構成される「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置し、サプライチェーン上の商慣習の見直しを進めてきました。

今後は調査結果を広く消費者に周知し、食品ロス削減に積極的に取り組む事業者の商品や店舗を利用するよう呼びかけるとともに、事業者の取り組みを拡大し、食品ロスの削減に貢献していく方針です。

※取り組み事業者名は流通経済研究所の下記HPに掲載しています（公表を希望する事業者のみ掲載）。

<https://www.dei.or.jp/aboutdei/pdf/press/20241030.pdf>

本件連絡先：食品ロス削減のための商慣習見直し検討ワーキングチーム

公益財団法人 流通経済研究所 担当：寺田、石川

e-mail：foodloss-rs@dei.or.jp 電話：(03) 5213-4534 HP：<https://www.dei.or.jp>

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-21 山脇ビル 10階

図表 1 食品ロス削減に向けて商慣習見直しに取り組む事業者数

業種	取り組み内容／対象カテゴリー	2020年10月	2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	
食品メーカー	賞味期限表示の大括り化	156	223	267	318	350	
	賞味期限の延長	—	—	182	269	359	
	安全係数を0.8以上で設定	—	—	174	385	469	
	フードバンクへの食品寄贈	—	—	152	240	316	
	物流の改善	—	—	—	194	344	
小売事業者	納品期限の緩和	142	186	240	297	339	
	販売期限の延長	常温加工食品	—	—	—	140	217
		日配品	—	—	—	97	179
	フードバンクへの食品寄贈	常温加工食品	—	—	91	127	166
		日配品	—	—	—	38	76
	物流の改善	常温加工食品	—	—	—	102	168
		日配品	—	—	—	58	127

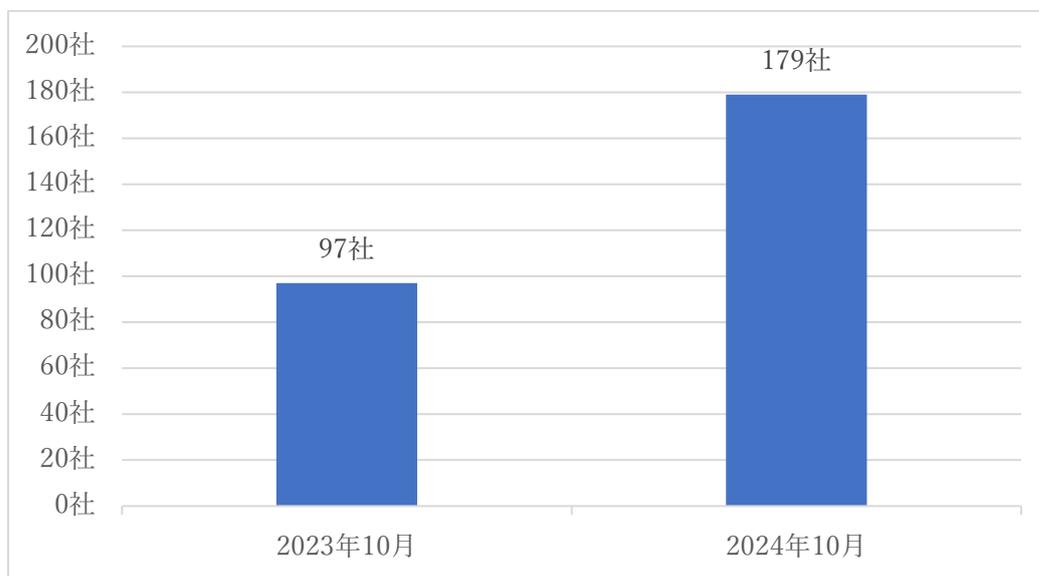
※ 数値のない箇所は調査が行われていない。

図表 2 今回取り組み状況を公表する商慣習見直しの内容と公表の対象について

取り組み	内容	本公表の対象
納品期限の緩和	納品期限は、商品の鮮度を確保するための基準で、通常、商品が店舗に納入できる期間を指します。納品期限を過ぎると、店舗に納品できなくなり、返品や廃棄につながります。また、納品期限を守るために、新たに商品を生産する場合もあり、食品ロスやサプライチェーンの無駄を増加させる要因の一つです。これまで、日本では納品期限は一般的に「賞味期限の2/3残り」（いわゆる1/3ルール）が適用されてきました。食品ロス削減のための商慣習見直し検討ワーキングチームは、納品期限の緩和に取り組んでおり、これに賛同して納品期限を緩和する小売事業者は増加しています。	納品期限を賞味期限の最初の1/3よりも緩和している（緩和実施予定ありを含む）商品がある場合が対象。
賞味期限表示の大括り化	賞味期限を「日付」ではなく「月」や「旬」で表示することを「大括り化」といいます。細かい日別管理でなくなることから納品期限切れを回避して出荷できる機会が拡大し、食品ロスの削減につながります。また、検品時間が減り積み下ろし時間が減ることでトラックの回転率向上や、月別管理となり倉庫スペースの効率化やトラック積載率向上も期待されます。人手不足が深刻なトラックドライバーや店舗スタッフの負担軽減のほか、消費者の鮮度意識を助長しない効果もあります。	現在、賞味期限表示を大括り化（年月表示、日まとめ表示、旬表示など）を実施した（実施予定ありを含む）商品がある場合が対象。
賞味期限の延長	賞味期限の延長によって、在庫や消費のための期間が長くなり、食品ロス削減につながります。メーカー等では包装や製法を工夫し、安全確保の上でいかに賞味期限を延長できるか、日々研究を重ねています。	平成24年以降に賞味期限延長を実施した（実施予定ありを含む）商品がある場合が対象。
安全係数を80%以上で運用	安全係数とは賞味期限の実力値にける一定の係数率のことで、乗じた結果が商品の賞味期限日数になります。事業者が決定しますが、安全係数を過度に低くすることなく、一定水準以上	現在、安全係数を80%以上で運用している場合が対象。

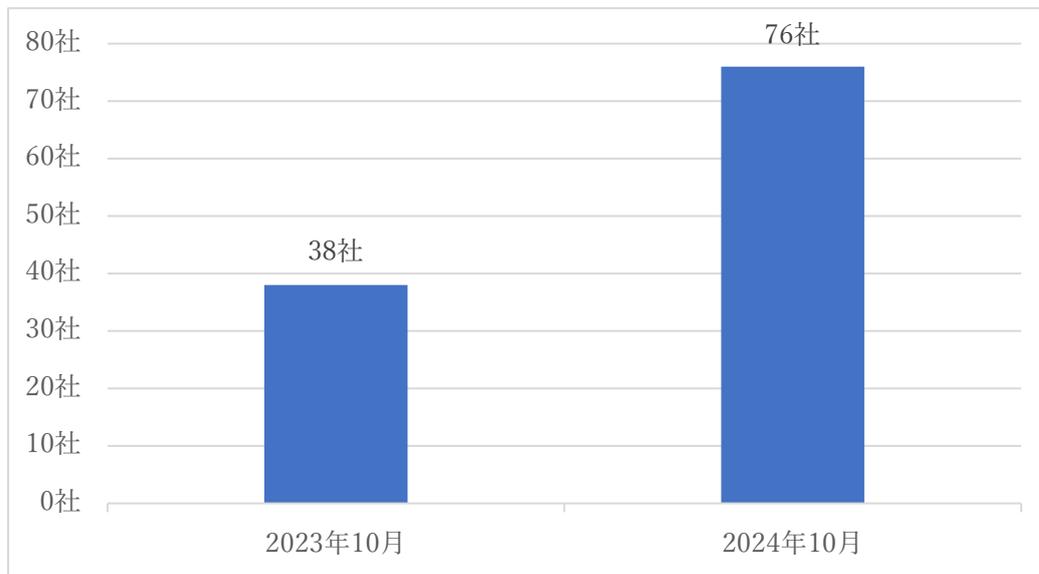
	で設定できれば賞味期限が長くなり、流通や販売・消費のための期間が延びて、食品ロス削減には有効です。国は 80%以上での運用を推奨しています。	
フードバンクへの食品寄贈	フードバンクへの余剰食品の寄贈は、食品を必要とする人々のために役立てられることに加え、食品廃棄のための費用や環境負荷を抑制します。地域貢献の意義も大きい取り組みであり、フードバンクとの連携強化より食品を無駄にしないことは従業員の心理面に好影響を与えるとされます。	現在、フードバンクに対して、以下の食品を寄贈している場合が対象。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動で発生する余剰食品 ・ 備蓄品 ・ フードドライブで集めた食品 ・ 仕入先から集めた余剰食品等
販売期限	小売事業者等が設定するメーカーからの納品期限及び店頭での販売期限は、商慣習として製造日から賞味期限までの期間を概ね3等分して設定されている場合が多かったとされ（いわゆる「3分の1ルール」）、販売期限を過ぎた食品の多くは賞味期限に達する前に廃棄され、食品ロス発生の一つの要因とされています。	常温加工食品の場合、販売期限を賞味期限の残り1カ月よりも延長している場合が対象。日配品の場合、賞味/消費期限当日まで販売している場合が対象。
物流の改善	物流業界では、従来からの人手不足に加えて、2024年に時間外労働時間規制が適用されたことも加わり、効率的で持続可能な物流への転換が急務となっています。この公表では、物流の改善に向けた、取引当事者企業間での連携が不可欠な取引慣行の見直しに注目し、受発注リードタイムの見直しや休配日の設定などに取り組む事業者を公表しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品メーカー：取引先に対する納品期限緩和の提案、取引先からの受注日の翌々日納品、休配日の設定 ・ 小売事業者（常温加工食品）：納品日の前々日発注、休配日の設定 ・ 小売事業者（日配品）：取引先に対する納品期限緩和、発注日の翌々日納品、休配日の設定

図表 3 日配品の販売期限を緩和的に運用している小売業（販売期限を消費／賞味期限当日に設定）の推移



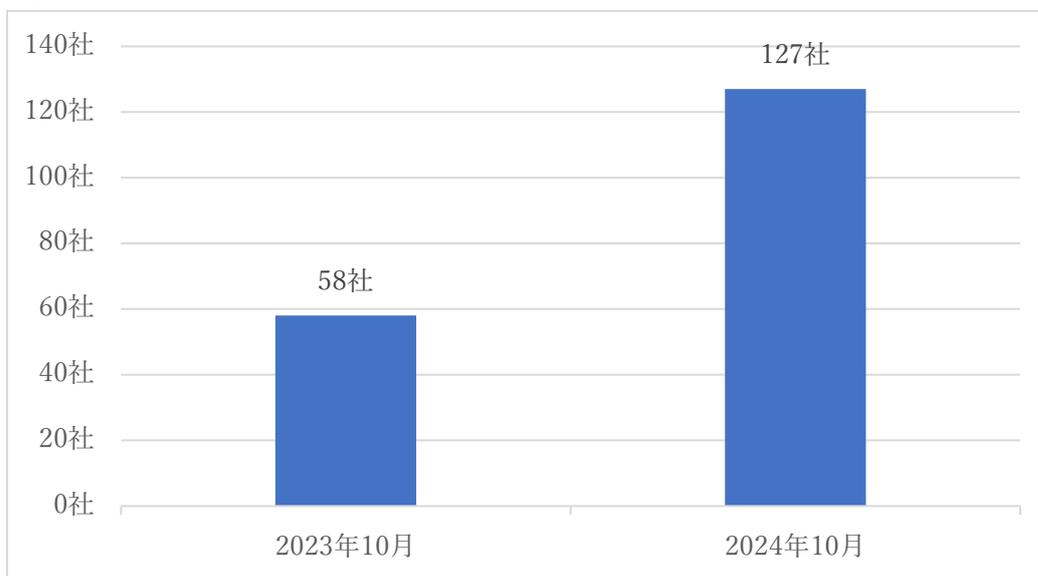
出所：小売業実態調査結果をもとに流通経済研究所作成。

図表 4 日配品をフードバンクや子ども食堂に提供している小売業の推移



出所：小売業実態調査結果をもとに流通経済研究所作成。

図表 5 日配品の物流の改善に関する取り組み（納品期限の緩和、翌々日納品、休配日の設定）を行っている小売業の推移



出所：小売業実態調査結果をもとに流通経済研究所作成。

※取り組み事業者名は流通経済研究所の下記 HP に掲載しています。

<https://www.dei.or.jp/aboutdei/pdf/press/20241030.pdf>

日配品をフードバンクや子ども食堂に提供している小売業 2024年9月30日現在

No.	業態ID	業態	社名	本社所在地
1	2	食品スーパー	株式会社石原	千葉県
2	2	食品スーパー	株式会社いちやまマート	山梨県
3	2	食品スーパー	株式会社ウオロク	新潟県
4	2	食品スーパー	株式会社食鮮館タイヨー	静岡県
5	2	食品スーパー	株式会社福原	北海道
6	2	食品スーパー	株式会社P L A N T	福井県
7	2	食品スーパー	株式会社松葉屋	長崎県
8	2	食品スーパー	三次フードセンター株式会社	広島県
9	3	生活協同組合	エフコープ生活協同組合	福岡県
10	3	生活協同組合	生活協同組合おおさかパルコープ	大阪府
11	3	生活協同組合	生活協同組合コープえひめ	愛媛県
12	3	生活協同組合	生活協同組合コープこうべ	兵庫県
13	3	生活協同組合	トヨタ生活協同組合	愛知県
14	3	生活協同組合	生活協同組合パルシステム山梨 長野	山梨県

販売期限を緩和的に運用している小売業一覧（販売期限を消費／賞味期限当日に設定） 2024年9月30日現在

No.	業態ID	業態	社名	本社所在地	パン	豆腐、油揚げ類	練り物加工品	納豆	牛乳	ヨーグルト	ヨーグルト飲料	洋菓子	魚肉加工品	惣菜
1	2	食品スーパー	株式会社あいのや	宮城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	2	食品スーパー	株式会社アオキスーパー	愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	2	食品スーパー	アルビス株式会社	富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	2	食品スーパー	株式会社石原	千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	2	食品スーパー	株式会社一号館	三重県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	2	食品スーパー	株式会社いちやまマート	山梨県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	2	食品スーパー	株式会社伊藤チェーン	宮城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	2	食品スーパー	有限会社犬丸屋	石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	2	食品スーパー	株式会社ウオロク	新潟県		○								○
10	2	食品スーパー	株式会社Aコープ九州	福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	2	食品スーパー	株式会社エスマート	鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○		○
12	2	食品スーパー	株式会社越前屋	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	2	食品スーパー	有限会社小専商店	岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	2	食品スーパー	株式会社鍛冶商店	石川県										○
15	2	食品スーパー	株式会社キクコウストア	岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	2	食品スーパー	株式会社サーブ	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	2	食品スーパー	三栄株式会社	佐賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	2	食品スーパー	株式会社サンプラザ	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	2	食品スーパー	株式会社スーパーナショナル	大阪府								○		
20	2	食品スーパー	有限会社中央市場	秋田県	○	○		○	○	○	○	○		
21	2	食品スーパー	株式会社道南ラルズ	北海道			○					○		○
22	2	食品スーパー	株式会社ドミー	愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	2	食品スーパー	株式会社とりせん	群馬県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	2	食品スーパー	株式会社ナリタヤ	千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	2	食品スーパー	株式会社ハマヤ	高知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	2	食品スーパー	株式会社パロー	岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	2	食品スーパー	株式会社PLANT	福井県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	2	食品スーパー	本間物産株式会社	山形県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	2	食品スーパー	株式会社マツオカ	岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	2	食品スーパー	株式会社松葉屋	長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	2	食品スーパー	株式会社丸江	岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	2	食品スーパー	株式会社万惣	広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	2	食品スーパー	三次フードセンター株式会社	広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

販売期限を緩和的に運用している小売業一覧（販売期限を消費／賞味期限当日に設定） 2024年9月30日現在

No.	業態ID	業態	社名	本社所在地	パン	豆腐、油揚げ類	練り物加工品	納豆	牛乳	ヨーグルト	ヨーグルト飲料	洋菓子	魚肉加工品	惣菜
34	2	食品スーパー	株式会社ミラックマツヤ	宮城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	2	食品スーパー	株式会社ヤマザワ	山形県								○		○
36	3	生活協同組合	大阪いずみ市民生活協同組合	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	3	生活協同組合	京都生活協同組合	京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	3	生活協同組合	生活協同組合コープえひめ	愛媛県								○		○
39	3	生活協同組合	生活協同組合コープこうべ	兵庫県										○
40	3	生活協同組合	生活協同組合コープさっぽろ	北海道	○									○
41	3	生活協同組合	トヨタ生活協同組合	愛知県	○								○	
42	3	生活協同組合	生活協同組合ユーコープ	神奈川県		○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	5	ドラッグストア・薬局	内山薬品株式会社	京都府	○						○			
44	6	ホームセンター	株式会社タカミ	鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	7	その他	株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	京都府	○							○		○

日配品の物流の改善に関する取り組みを行っている小売業 2024年9月30日現在

(パン、豆腐、揚げ、納豆、牛乳、ヨーグルト、洋菓子、魚肉加工品、惣菜のいずれか1つ以上のカテゴリで実施している企業を掲載)

No.	業態ID	業態	社名	本社所在地	取引先に対する納品期限緩和	発注日の翌々日納品	休配日の設定
1	2	食品スーパー	株式会社あいのや	宮城県		○	○
2	2	食品スーパー	株式会社アオキスーパー	愛知県			○
3	2	食品スーパー	アルビス株式会社	富山県	○	○	○
4	2	食品スーパー	株式会社石原	千葉県		○	
5	2	食品スーパー	イスマ商事株式会社	熊本県		○	
6	2	食品スーパー	株式会社一号館	三重県	○	○	
7	2	食品スーパー	株式会社いちやまマート	山梨県			○
8	2	食品スーパー	有限会社犬丸屋	石川県		○	
9	2	食品スーパー	株式会社Aコープ九州	福岡県			○
10	2	食品スーパー	株式会社エレナ	長崎県	○	○	○
11	2	食品スーパー	株式会社キクコウストア	岩手県		○	○
12	2	食品スーパー	株式会社ぎゅーとら	三重県			○
13	2	食品スーパー	株式会社サーブ	大阪府	○	○	
14	2	食品スーパー	三栄株式会社	佐賀県		○	
15	2	食品スーパー	株式会社スーパーナショナル	大阪府		○	○
16	2	食品スーパー	株式会社とりせん	群馬県	○	○	○
17	2	食品スーパー	株式会社ナイス	秋田県		○	
18	2	食品スーパー	株式会社パロー	岐阜県	○	○	○
19	2	食品スーパー	ヒバリヤ株式会社	静岡県	○	○	○
20	2	食品スーパー	紅屋商事株式会社	青森県	○	○	
21	2	食品スーパー	株式会社丸江	岩手県		○	○
22	2	食品スーパー	株式会社万惣	広島県		○	○
23	2	食品スーパー	三次フードセンター株式会社	広島県			○
24	2	食品スーパー	株式会社ミラックマツヤ	宮城県	○	○	○
25	2	食品スーパー	株式会社ヤマザワ	山形県	○	○	○
26	2	食品スーパー	株式会社ラルズ	北海道		○	
27	3	生活協同組合	大阪いずみ市民生活協同組合	大阪府	○		
28	3	生活協同組合	京都生活協同組合	京都府		○	
29	3	生活協同組合	生活協同組合コープえひめ	愛媛県			○
30	3	生活協同組合	生活協同組合ユーコープ	神奈川県		○	
31	5	ドラッグストア・薬局	株式会社サンドラッグ	東京都		○	○